

“GXリーグ”の基本構想案について

2021年12月

事務局

1. はじめに

はじめに（本日の研究会の趣旨）

- 本年8月に本研究会の「中間整理」として示した政策の具体的な方向性に基づき、11月30日に開催された**第8回研究会**では、**「トップリーグ構想（仮称）」の基本的な枠組みとその具体化の進め方**について御議論いただいた。
- 本日は、前回の研究会で事務局より提示したスケジュールにおいて年末を目処に提示するとしていた**「トップリーグ構想（仮称）」**について、事務局よりその素案を提示する。この素案の内容について、**「成長に資するカーボンプライシング」**の実現という観点から、御議論をいただきたい。

第8回研究会における主な御意見

- 11月30日に開催された第8回研究会においては、「トップリグ構想（仮称）」の大きな方向性については合意いただいた一方、既存の取組との関係性や、排出量削減目標の水準といった観点から、下記のような御意見をいただいた。

＜第8回研究会における主な意見＞

◆ 既存の取組との関係性

- ・ 経団連のカーボンニュートラル（CN）行動計画の取組とトップリグ構想の関係性を明確化すべきではないか。
- ・ 超過削減分を他社に移転可能とすることは、目標をより引き上げていくというCN行動計画の趣旨に反しないか。

◆ 排出量削減目標の水準

- ・ 直接排出が多く足下での排出削減が難しい産業と、間接排出が多く、調達エネルギーの非化石化で排出削減ができる産業を同列に扱うべきではないのではないか。グループに分けた取組もあり得るのではないか。
- ・ 多くの企業が参加する形が望ましいが、同時に高い水準の参加要件・行動指針が必要ではないか。目標設定にモラルハザードが生じる懸念もあるので、CNトップリグの構想に見合った評価を得られるような目標の指針が必要ではないか。
- ・ 削減しやすい低排出産業だけが参加する仕組みではなく、多排出産業が国際競争力を維持しつつCNを目指すために参加できるような制度設計とすべき。
- ・ マルチステークホルダーのガバナンスの中で、自主的な企業の脱炭素の目標設定・取組が進んでいることを意識した制度設計が必要ではないか。

◆ 需要側での取組の重要性

- ・ ファーストムーバーズコアリションのような需要側の仕組みはトップリグ構想に盛り込むことが望ましいのではないか。
- ・ 排出量を削減することで、需要家に価値を訴求できるクレジットの考え方を議論することが重要ではないか。
- ・ 政府調達や自治体調達においても連携した取組を進める必要があるのではないか。

◆ その他の御意見

- ・ 参加することによる具体的なインセンティブを示してほしい。
- ・ トップリグ参加企業がバリューチェーン上の企業と連携して脱炭素の取組を推進できる制度設計にすべき。
- ・ トップリグの名称は限定的な企業の取組を想起させるが、より広がりを持った取組とすべき。

第8回研究会における主な御意見を踏まえた考え方

- 前頁の御意見を踏まえて、下記のような考え方に基づき、第8回研究会で事務局より示した「トップリーグ構想（仮称）」の基本的な枠組みについて、検討を進める必要があるのではないか。

＜論点毎の考え方＞

◆ CN行動計画との関係性

- CN行動計画の取組はあくまで業界全体としての排出量削減に向けた重要な取組である一方で、トップリーグについては、業界全体をリードするような（業界目標を超える水準の目標を定めているような）個社を支援するための取組として、改めて位置づけるべきではないか。

◆ 自主的な排出量取引の仕組み

- 個別の企業にとって、自らの直接排出と電気や熱等の外部から供給されるエネルギーによる間接排出では、それぞれを削減するための手段が大きく異なることから、自主的な排出量取引の仕組みについては、あくまでも直接排出に関する目標の達成手段として位置づけるべきではないか。（企業に求める目標の設定については、間接排出・サプライチェーン排出を含んだものとする。）
- 超過削減分を生み出すことが、さらなる削減活動の推進と外部からの評価につながりうるような仕組みとすべきではないか。

◆ 企業の参加要件

- 参加企業に対しては、外部からの適切な評価が得られるよう、高い水準の行動指針を設けることとした上で、排出量削減の目標設定水準については、マルチステークホルダーのガバナンスの中で外部に対して自ら設定する目標の水準を尊重すべきではないか。

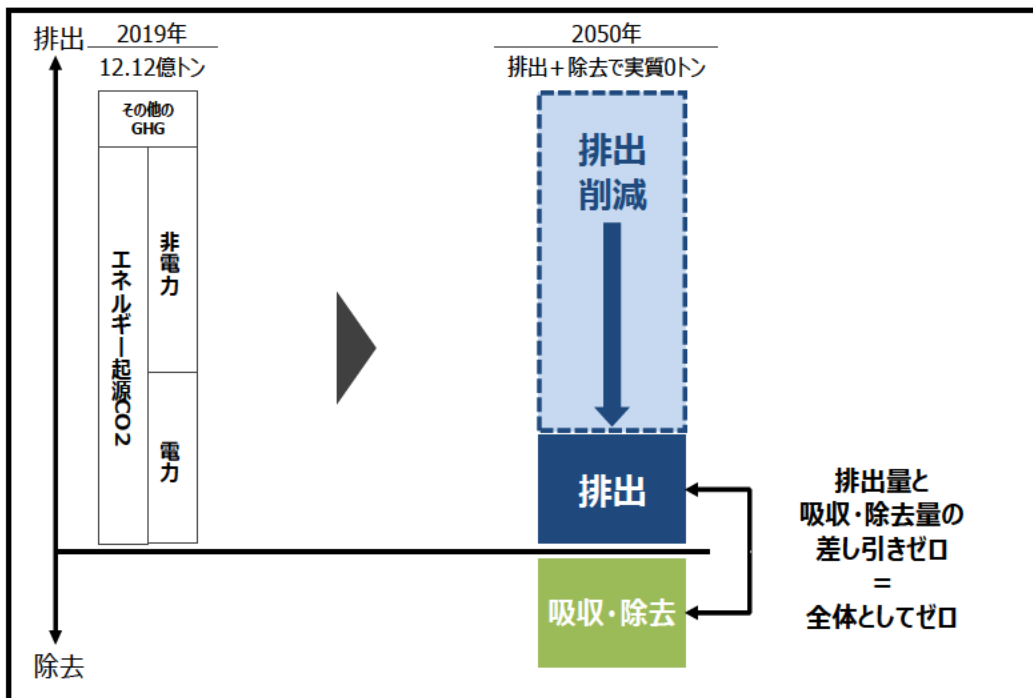
◆ 枠組みの名称

- トップリーグの名称は、より幅広いプレイヤーによる多様な取組が評価されうるような名称に変更すべきではないか。

カーボンニュートラルの定義

- “カーボンニュートラル（CN）”とは、「温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことを意味。
 - 「排出を全体としてゼロにする」とは、排出量から吸収量を差し引いた、合計がゼロとなること（いわゆる「ネットゼロ」、「実質ゼロ」と同様の趣旨）
- 2050年CN達成時には、残余排出と吸収・除去の主体が異なることが想定され、異なる主体間でのクレジット取引等が想定される。

日本における2050年カーボンニュートラルの達成イメージ



（出典）第203回総理所信演説
https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html

IPCC第六次報告書における“Carbon neutrality”の定義（2021年8月9日公表から一部抜粋）

Carbon neutrality

Condition in which anthropogenic CO₂ emissions associated with a subject are balanced by anthropogenic CO₂ removals. The subject can be an entity such as a country, an organisation, a district or a commodity, or an activity such as a service and an event.

（仮訳）

ある対象に関連する人為的なCO₂排出量と、人為的なCO₂除去量が釣り合っている状態。対象は、国、組織、地区、商品などの実在物、またはサービスやイベントなどの活動である。

（出典）

https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg1/downloads/report/IPCC_AR6_WGI_Annex_VII.pdf

カーボンニュートラル達成に向けた中長期の姿（イメージ）

- CN達成以降は残余排出量と吸収量を均衡させるクレジット取引等が必要であることを見据え、CN達成以前から、代替手段の確立状況等も踏まえ、CN達成に向け先行する企業とそれ以外の企業の間で排出量を調整する仕組みを通じ、CNに向けた取組を効率的に進めることが重要。
（なお、各国の気候変動対策の強度によりCN達成のタイミングが異なる場合は国家間での調整も必要。）
- 「GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ（※次頁以降参照）」についても、将来の排出量を調整する仕組みに向けての準備の取組としても位置づけていくことが必要ではないか。

<足下の取組>

<2050>

GXリーグ

- 自己宣言に基づく目標値の達成に向けた排出量取引
※国は、目標設定方法を指針として提示
※資本市場に開示を行うことで、目標水準の透明性・公平性を担保

<取引される価値>

- 自主的目標に基づく超過削減分
- J-クレジット等の外部クレジット

企業の行動変容を促す観点から、成長に資するカーボンプライシングも含め、様々なポリシーミックスの検討が必要

【補助金、税、排出量取引、規制 等】

量を調整する仕組み

- CN達成時点では残余排出と吸収の「量」が均衡し、総量が差引きゼロとなることを踏まえた、脱炭素価値(クレジット)の取引

<取引される価値>

- CNに向けて設定された排出枠
- 吸収・除去によるクレジット（残余排出のオフセット）

※ 企業の自主性を尊重した制度設計から開始するが、国の削減目標との関係で産業界の取組の進捗が芳しくない場合は、政府によるプライシングも視野。

カーボンクレジット市場の整備（脱炭素価値が広く取引される市場）

2. “GXリーグ”の基本構想（案）

① 目的と名称

- GXリーグの目的と名称については下記の通り整理する。

【GXリーグの目的】

- 2050年のCN実現を見据えて、環境と経済の好循環を作り出すためには、カーボンニュートラルにいち早く移行するための挑戦を行い、国際ビジネスで勝てる企業群を生み出し、これらの「企業群」が、自ら以外のステークホルダーも含めた経済社会システム全体の変革（GX：グリーントランスフォーメーション）を牽引していくことが重要である。
- そのため、GXに積極的に取り組む「企業群」（産）に加え、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーが集まり、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と取組（新たな市場の創造）を行う場として、経産省が中心となって、関係省庁、経済界、金融界、アカデミック等の協力の下、「GXリーグ」を設立する。
- また、2050年CNという目標においては、国内において異なる主体による残余排出と吸収除去が均衡していることが想定されているが、CN達成以前においても、代替手段の進展と併せて、企業間で排出量を調整する仕組みが必要。これを踏まえ、「GXリーグ」についても、将来の排出量の調整の仕組みに向けての準備と位置づける。

【GXリーグの名称】

- 名称については、以下の観点から、これまでの「CNトップリーグ」という仮称から、「GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ」とする。
 - ① 目指すべきはCNという事象だけではなく、CNに向けた脱炭素のチャレンジを通じた経済社会システムの変革（GX）であるという観点
 - ② 企業だけではなく、幅広い産・官・学・金のプレイヤーが参画する枠組みとしたいという観点
 - ③ 企業による削減目標の数値としてのコミットだけではなく、そこに向けた“いち早い取組（First Move）”も含めて、外部から評価される枠組みとすべきという観点

②実現したい世界観

- GXリーグが目指す世界観については下記の通り整理する。

【GXリーグの目指す世界観（循環構造）】

- GXリーグの目指す「経済社会システム全体の変革」とは、企業の意識・行動変容と生活者の意識・行動変容の循環を通じて、企業の成長・生活者の幸福・地球環境への貢献が同時に実現されること。
- これを実現するために、GXに積極的に取り組む「企業群」（産）に加え、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーが、変革のための議論と取組を行う場として、「GXリーグ」を位置づける。

〔生活者の意識/行動変化〕

- ・脱炭素商品が市場で明示的に提供され、生活者も適切な対価を払って付加価値を得る。
- ・環境問題と自分の生活は二項対立ではなく同じ問題。
- ・エコは我慢ではなく、自らの幸福（美意識、カッコよさ）、世界への貢献。

価値提供・市場創造



〔企業の意識/行動変化〕



応援/購入

【GX企業群】

GXにより成長する。（成長を確信してビジネスの変革を進める）

GX実践企業

- ・2050CNの実現に向けて明確な目標を定めそこに向けての活動を実行する。
- ・上記目標／活動を積極的に発信する。

開示・価値向上
投資

技術提供
優先調達

GX推進金融

- ・GXを推進する企業に対して積極的な投資/支援を行なう。
- ・上記指針を積極的に発信する。

開示・価値向上

投資

イノベーション創出企業

- ・2050CNの実現に向けたイノベーション創出に積極的に取り組む。

意識変革

官

供給基盤の整備

教育浸透

学

技術革新

③GXリーグの参画企業の要件（案）

- GXリーグにおいては下記のような企業の参画を求めることとする。なお、日本での活動実績があれば、本邦企業以外の参加も歓迎する。

【GXリーグ企業に求める取組】

自ら、ステークホルダー、消費市場へのコミットメントにより、世界全体のカーボンニュートラルに貢献する。
（下記の①②の取組については必須とし、③の取組については、任意とする。）

1. 自らの取組（自ら、1.5度努力目標実現に向けた、目標設定と挑戦を行い、その取組を公表する）

- ① 2050CNに賛同し、これと整合的と考える2030年の直接排出量削減目標を掲げ、その目標達成に向けたトランジション戦略を描く。（※類する年の目標設定でも可能）
- ② 戦略に基づき、その目標に対する進捗度合いを毎年公表し、実現に向けた努力を行う。また、直接排出削減の取組を行った上で、中間地点（※別途設定）での目標に達しない場合はカーボン・クレジットの活用も行う。
- ③ 我が国NDCで表明した貢献目標（2030年46%削減）より野心的な直接排出量削減目標に引き上げる。
（※ 自主的目標に基づく超過削減分については、低い目標設定や事業縮小による創出を防ぐ観点から上記の基準を設けることも検討。）

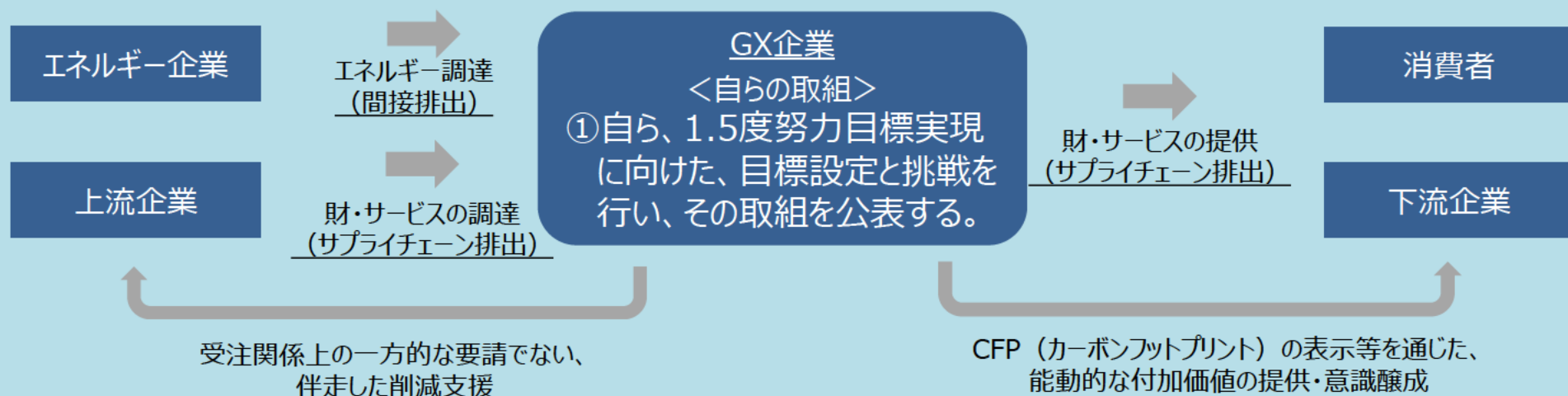
2. サプライチェーンでの取組（自らだけでなく、幅広い主体に働きかけを能動的に行い、SCのCNを目指す）

- ① サプライチェーン上流の事業者に対して、2050CNに向けた脱炭素の取組支援を行う。
- ② サプライチェーン下流の需要家・生活者に対しても、自らの製品・サービスへのCFP表示等の取組を通じて、能動的な付加価値の提供・意識醸成を行う。
- ③ 間接排出・サプライチェーン排出についても、国としての2050CNと整合的と考える2030年の削減目標を掲げ、その目標達成に向けたトランジション戦略を描く

3. 製品・サービスを通じた市場での取組（グリーン製品の積極・優先購入等により、市場のグリーン化を牽引）

- ① 生活者、教育機関、NGO等の市民社会と気候変動の取組みに対する対話を行い、ここでの気づきを、自らの経営に生かす。
- ② 自ら革新的なイノベーション創出に取り組み、またイノベーションに取り組むプレイヤーと協同して、新たな製品・サービスを通じた削減貢献を行う。また、オフセット製品の市場投入により、グリーン市場の拡大を図る。
- ③ 自らが、グリーン製品の調達・購入により、需要を創出し、消費市場のグリーン化を図る。

【参考】GXリーグの参画企業に求められる取組のイメージ図



＜サプライチェーンでの取組＞
②自らだけでなく、幅広い主体に働きかけを能動的に行い、サプライチェーンのCNを目指す。

＜製品・サービスを通じた市場での取組＞
③新たな脱炭素技術・製品の積極・優先調達により、我が国消費市場のグリーン化を牽引する。

【参考】各社の排出量削減目標（2050年カーボンニュートラル）

- 多くの企業が、2050年までのカーボンニュートラルという目標を提示している。

カーボンニュートラル宣言日本企業リスト

～200社以上の企業が、2050年までのカーボンニュートラルを目指している。～

業種	企業名	業種	企業名	業種	企業名
エレクトロニクス	EIZO、オリンパス、コニカミノルタ、DMG森精機、パナソニック、日立製作所、横河電機、富士通ゼネラル、アズビル、オムロン、カシオ計算機、シャープ、ソニー、ダイキン工業、ニコン、富士通、古河電工、マクセルホールディングス、安川電機、リコー、ローム、日本電気、JSR	パルプ・紙	王子ホールディングス、大王製紙、日本製紙、北越コーポレーション、レンゴー	金融	損害保険ジャパン、日本取引所グループ、美容総合リース、三菱UFJフィナンシャル・グループ、りそなホールディングス、アセットマネジメントOne、コンコルディア・フィナンシャルグループ、住友生命保険相互、第一生命ホールディングス、東京海上ホールディングス、ニッセイアセットマネジメント、日本生命保険相互、みずほフィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、三菱HCキャピタル、明治安田生命、リコーリース
自動車・自動車部品	デンソー、ヨロズ、アイシン精機、いすゞ自動車、イビデン、エクセディ、川崎重工業、スズキ、SUBARU、太平洋工業、東海理化電機製作所、豊田合成、トヨタ自動車、トヨタ紡織、豊田自動織機、日産自動車、日野自動車、プリチストン、本田技研工業、マツダ、武蔵精密工業、住友ゴム工業	鉄鋼	愛知製鋼、エンビプロ・ホールディングス、神戸製鋼、大同特殊鋼、東京製鐵、日本製鉄、JFEホールディングス、丸一鋼管	商社	伊藤忠商事、住友商事、双日、TOKAIホールディングス、丸紅、三井物産
機械	ジェイテクト、西島製作所、クボタ、シチズン時計、新晃工業、タムロン、ツガミ、三菱重工業、フクシマガリレイ、コマツ	繊維	帝人、東洋紡	小売	アスクル、イオン、J.フロントリテイリング、すかいらーくホールディングス、セブン&アイホールディングス、ファミリーマート、ローソン
金属製品	住友電気工業、フジクラ、古河電気工業、三菱マテリアル、LIXIL、YKK	建設	エコワークス、西松建設、OSW、大林組、鹿島建設、積水ハウス、大成建設、大和ハウス工業、竹中工務店、東急建設	不動産	東急不動産ホールディングス、東京建物、ヒューリック、三井不動産
食料品	日本たばこ産業、アサヒグループホールディングス、江崎グリコ、カゴメ、キッコーマン、キリンホールディングス、サッポロホールディングス、サントリーホールディングス、J-オイルミルズ、明治ホールディングス、森永製菓、ヤクルト本社	その他製造業	アシックス、大日本印刷、凸版印刷、バンダイナムコホールディングス、富士凸版印刷、ミズノ、黒崎播磨、オカムラ	情報・通信	NTT、ソフトバンク、伊藤忠テクノソリューションズ、SCSK、KDDI、Zホールディングス、日本アジアグループ、日本ユニシス、野村総合研究所、ビジネスブレイン太田昭和
製薬	エーザイ、武田薬品工業、小野薬品工業、参天製薬、大日本住友製薬、中外製薬	石油	ENEOS、出光興産、INPEX、コスモエネルギーホールディングス、石油資源開発、富士石油	その他サービス	リクルートホールディングス、バシフィックコンサルタンツ、オリエンタルランド、加山興業、関西エアポート、セコム、中部国際空港、成田国際空港、日本郵政、ベネッセホールディングス
化学	花王、資生堂、旭化成、宇部興産、栗田工業、住友ベークライト、積水化学工業、DIC、デンカ、トクヤマ、富士フイルム、三井化学、三菱ケミカル、三菱ガス化学、ユニ・チャーム、ライオン、JSR、昭和電工	電力	沖縄電力、関西電力、九州電力、四国電力、JERA、中国電力、中部電力、デジタルグリッド、電源開発、東北電力、北陸電力、北海道電力、東京電力	緑字:2040年までの達成を目指している企業 黒字:2050年までの達成を目指している企業	
		ガス	大阪ガス、東京ガス、東邦ガス		
		運輸	ANAホールディングス、九州旅客鉄道、佐川急便、商船三井、東急、西日本旅客鉄道、日本航空、東日本旅客鉄道、ヤマトホールディングス		

※ 本リストは各社HP等を参考にし、事務局にて作成。CNの定義・範囲は企業によって異なり、ネットゼロ、カーボンゼロ等の宣言企業も含む。

目標年が2050年以降や不明な企業、明確にCNの実現を目指すことに言及していない企業は含んでいない。

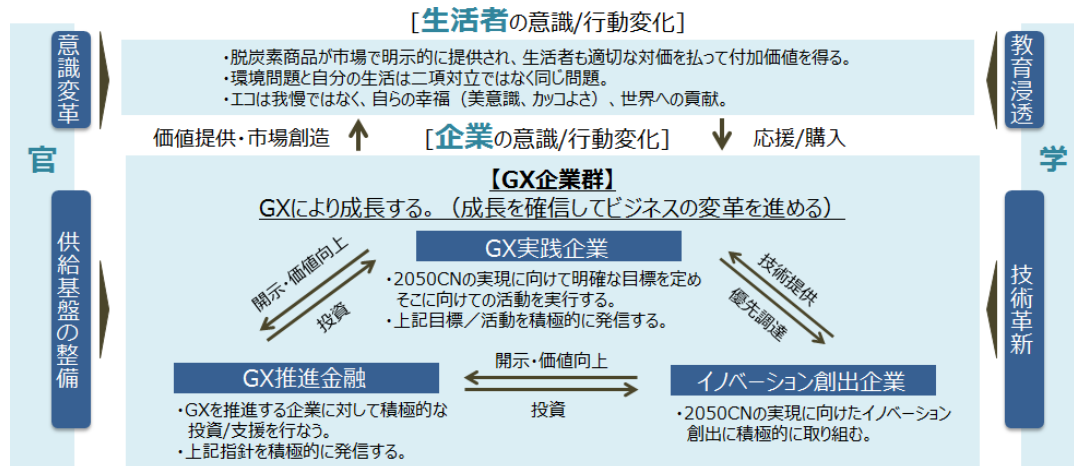
（12月時点で確認できたものであり、網羅的なリストとなっていない可能性があることに留意。）

④GXリーグの具体的な機能・プロジェクト

- GXリーグにおいては下記のような機能を実装する。今後、賛同企業との対話により、具体化を進める。

【GXリーグが具備する機能】

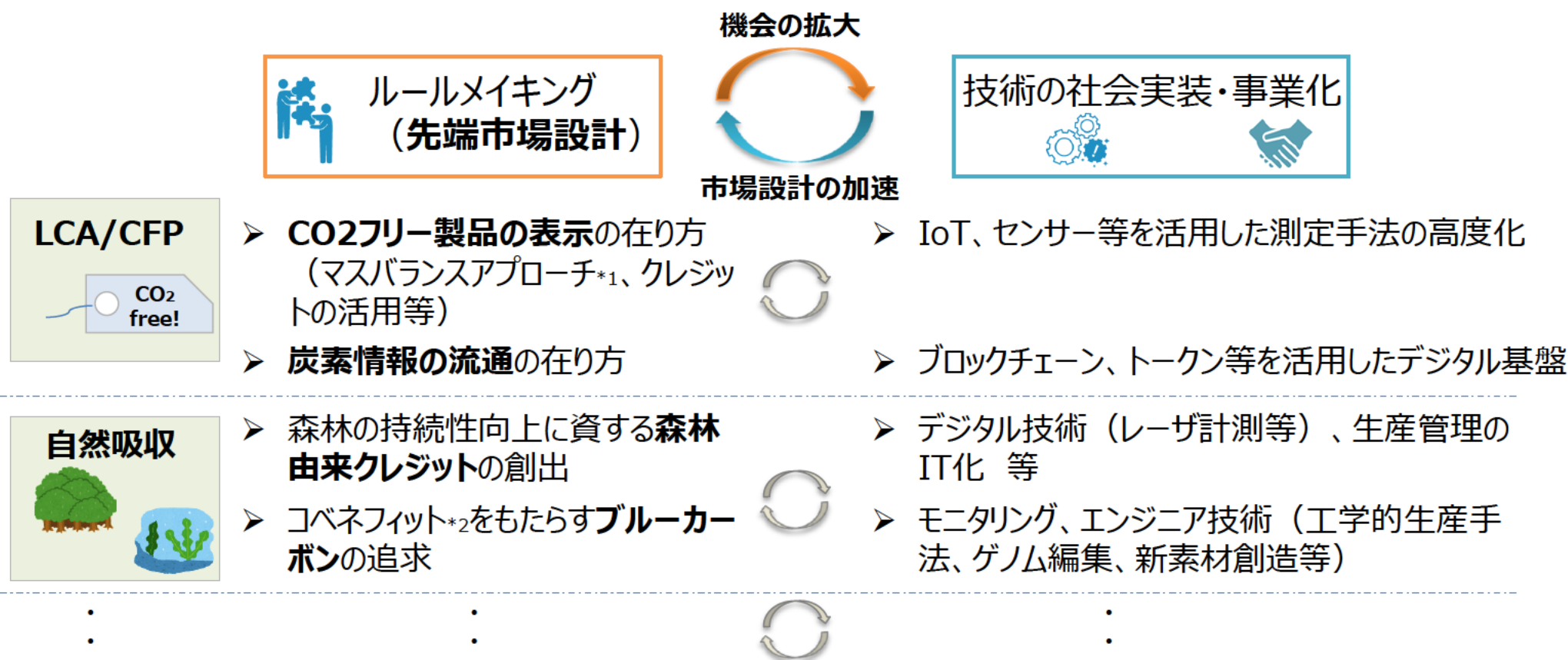
- GXリーグにおいては、目指す循環構造（下図）を創出するための機能を実装する。
- 具体的には、まずは下記の機能について取り組みを進める。
 - ① 2050CNの持続可能な未来像を議論・創造する場
 - ◆ 産官学民の幅広いステークホルダーが、ワーキンググループを構成して、未来像とそこに向けた経済社会システムの移行像を示す。（例：生活者視点の持続可能な経済社会システムのあり方、2050CN時代の企業の役割）
 - ② CN時代の市場創造やルールメイキングを議論する場
 - ◆ 未来像を踏まえ、新たなビジネスモデルを検討し、具体的には次ページのような市場創造のためのルール作りを行う。（例：LCA/CFPの基盤整備・CO2ゼロ商品の認証制度）
 - ③ 掲げた目標に向けて自主的な排出量取引を行う場
 - ◆ まずは、自ら高い排出量削減目標を自主的に掲げ、その達成に向けて、カーボン・クレジット市場を通じた自主的な排出量取引を行う。このとき、排出量取引も含めた達成のコミットメントは、自らの直接排出の範囲に限ることとする。



【参考】GXリーグで想定されるルールメイキングのイメージ

- CN実現に向けたルールメイキングの議論（**先端市場設計**）により、**技術の社会実装・事業化に向けた機会が拡大し、具体的な市場設計が更に加速**することが期待される。

※下記イメージは、事務局がヒアリング等を行う中で、GXリーグで取り扱うニーズが高いと想定された事例。実際は、GXリーグ構想賛同企業により議論の上、具体的なプロジェクトは選定されることとなる。



※1 原料から製品への加工・流通工程において、ある特性を持った原料（例：バイオマス由来原料）がそうでない原料（例：石油由来原料）と混合される場合に、その特性を持った原料の投入量に応じて、製品の一部に対してその特性の割り当てを行う手法。（出典：バイオプラスチック導入ロードマップ（環境省、経済産業省、農林水産省、文部科学省））

※2 地球温暖化の防止、生物多様性、豊かな海等のさまざまな恩恵の達成（参考：海の森ブルーカーボン（国土交通省港湾局））

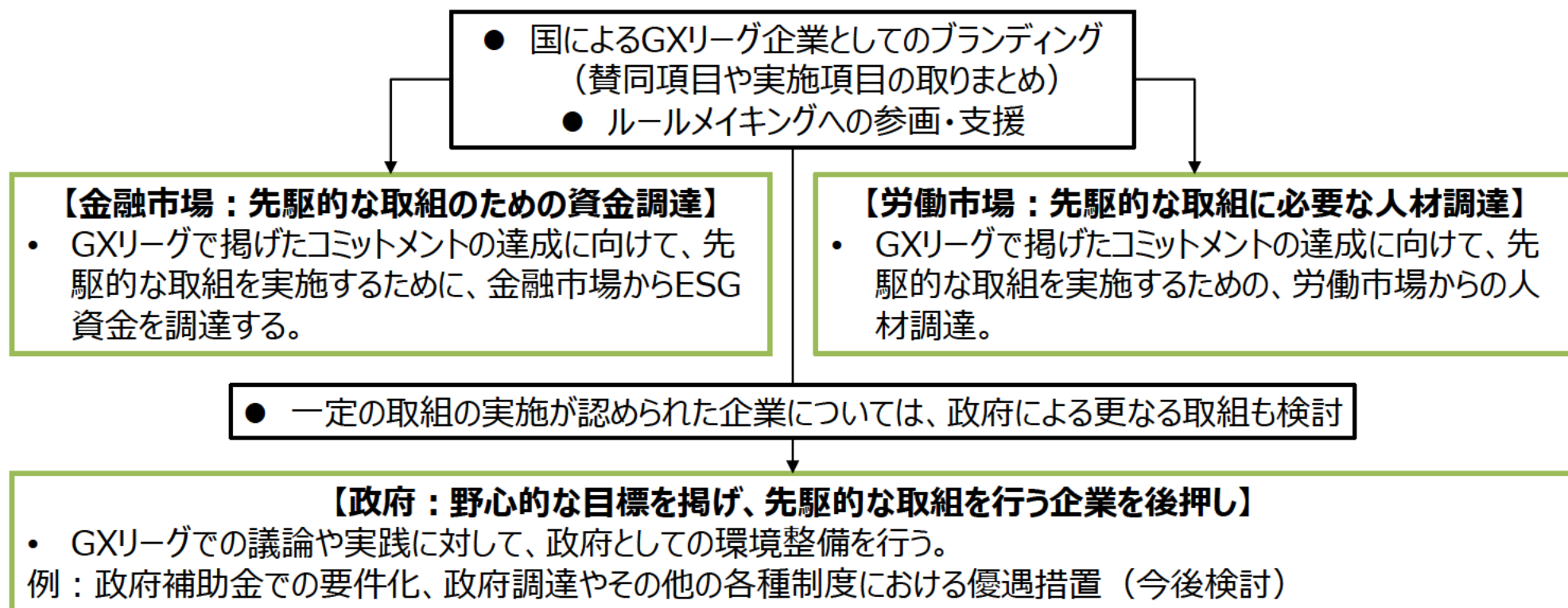
⑤GXリーグ参加企業に対する社会としてのインセンティブ・支援

- GXリーグの参加企業に対しては、下図のような枠組みも検討する。

【参加企業に対する取組】

- まず、政府が、GXリーグ参加企業の賛同項目や実施項目をとりまとめ、これを公表することにより、これらの情報（公共財）を活用して、金融市場及び労働市場での新たな商品・サービスの創出を促す。
- その上で、GXリーグに参画し一定の項目を実践した企業に対して、政府としての更なる取組も検討する。

（イメージ図）



⑥GXリーグ設立準備スケジュール

- 本日の研究会での議論を踏まえて、年明け以降、経済産業省として基本構想を公表する。その後、準備事務局を立ち上げ、あわせて賛同企業の募集を開始する。基本構想で提示した内容については、初期に賛同頂いた企業との対話を行い、必要に応じて修正をする。
- 2022年秋以降に、カーボン・クレジット市場等の実証事業を実施しつつ、2023年4月以降の自主的な枠組みとしてのGXリーグ本格稼働にむけた議論を進める。

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月～
----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	-----

GXリーグ設立準備事務局立ち上げ

GXリーグ構想
賛同企業募集

GXリーグ実証の
ルールメイキング

GXリーグ実証
参画企業
募集・選定

GXリーグ実証試験
(市場取引も試行的に実施)

GXリーグ本格稼働に向けた
ルールメイキング

(必要に応じ)
継続検討